

No.113 (不定期配信)

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

前向きスクリーム！

「欧米は中国を理解していない。でも、日本の方は分かってくれますよね……」。とある地方政府の幹部が静かに語り始めた。日本企業を招待した宴席での締めめのスピーチ。新型コロナや人権問題などを機に“中国包囲網”が築かれる中、「最後のトモダチ(=日本)は見捨てないでね」と泣きを入れてきた。お酒も入り、つついっいホンネが出たのだろうか。

★ ★ ★ ★ ★

自分の考えや真実を正直に語る。この当たり前のことがなかなか難しい。中国現地のエコノミストやアナリストの歯切れも鈍くなってきた。この時期になると各社が来年の相場見通しを出す。ここ数年はキレが悪い。かつては「上海総合指数は5,000ptを目指す！」など、ややポジショントーク気味の“ご祝儀発言”が目立ったもの。今や具体的な数値はすこぶる減り、「穏やかなブル相場になる」「5GやAIなどの政策に注目」など一般的かつ抑制的な表現が大半を占める。まるで皆で申し合わせたかのように。

冬本番を迎えている中国。12月に入り、各地で電力不足のニュースが増えている。湖南省からは「停電でエレベーター動かず、階段で20階のオフィスまで上った」、浙江省からは「(地方政府の通達により)気温が3度以下でないと暖房をつけてはダメ」などの実態が伝えられた。温州(浙江省)の知人に聞いてみると「これは本当。うちの工場も送電制限で通常稼働ができていない」とのこと。「3日稼働&1日停止」という工場や、電力使用量が比較的少ない夜間のみ生産ラインを動かす例もあるそうだ。

国家発展改革委員会は電力不足の理由について「工業生産の急速な回復」「寒い日が続く電力負荷が拡大」「受電能力に限りがあり機器故障も重なった」などと説明。一部では石炭不足も取り沙汰されている。「豪州産石炭の輸入制限によるブーメランだ」というネット上のコメントも見たが、速攻で削

除されてしまった。本当のところはよく分からない。

この状況について当局は「皆さん信じてください。エネルギー供給能力は問題ありません」と強調している。この“大丈夫コメント”。そういえば今年1月頃によく聞いていた。「ヒトからヒトへの感染はありません。大丈夫です」。今回も一抹の不安がよぎってしまう。

株でも経済でも社会問題でも、中国国内の論調は「正能量(ポジティブエネルギー)」であふれている。この流れは、今年2月3日の国家主席による訓話(公表は2月15日)を境に一気に強まった。その中には「ネット空間を終始“正能量”で満たさなければならない」と強烈なゲキが飛んだ。そして「中国の新型コロナ対策のストーリーを良く語り、中国人民の心を一つにして団結し、互いに力を合わせて難関を切り抜ける精神を展開しなければならない」と続く。プラス思考の押し売りに見えなくもない。「ピンチだって見ようによっちゃチャンスかも」。日本のアイドルグループが歌う曲のフレーズが頭に浮かんだ。

★ ★ ★ ★ ★

上海市の中心部、人民広場にほど近い広東路。地場系証券の営業店が並んでいたことから「株式ストリート」と呼ばれる。今でも週末になると個人投資家が集まり、喧々囂々(けんけんごうごう)の株式談議が自然発生する。

「偉大な企業に投資するべきだ!」。初老の個人投資家が口角泡を飛ばしながらカメラの前で熱弁をふるっていた。株式専門チャンネルの街頭インタビュー。彼はこう続ける。「偉大な企業とは何だ? 例えはマイクロソフト。ビル・ゲイツは素晴らしい経営者だ。ウォーレン・バフェットの投資哲学に倣うのも良い」。テレビ画面がスタジオに戻ると、キャスターやコメンテーターの顔が一瞬こわばり、そして苦笑い。ああ、年の瀬にまさかのアメリカ株推し。こうして激動の2020年は過ぎ行く……。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650%（税込み）の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650%（税込み）に相当する額が 3,300 円（税込み）に満たない場合は 3,300 円（税込み）、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買う場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して 最大 1.1000%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50%となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できると思われる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

◇商 号 等：東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 121 号

◇加 入 協 会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地：〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

<https://www.toyo-sec.co.jp/>

2020 年 12 月 29 日
審査部審査済